

第2号様式（第8関係）

年 月 日

調布市長 宛

調布市擁壁等安全化対策助成金交付申請書

調布市擁壁等安全化対策助成金の交付について、下記のとおり申請します。

記

1 概要

氏名	
電話番号	
住所	〒
敷地の位置	〒
擁壁の概要 ※該当にチェック	構造 ☐ R C 造 ☐ 間知ブロック積造 ☐ その他 () 高さ m 延長 m 工事種別 ☐ 築造工事 (☐ 新築工事 ☐ 築造替え工事) ☐ 土砂災害対策工事
擁壁等の所有形態 ※該当にチェック	☐ 自己所有 (☐ 全部 ☐ 一部) ☐ 借地 (☐ 土地所有者に相談済 ☐ 相談前) ☐ 区分所有 (☐ 区分所有者団体の代表者 ☐ 選任者) ☐ 共有 (☐ 共有者の持分の過半の同意確認済 ☐ 未確認)

2 同意

調布市擁壁等安全化対策支援事業の利用の可否を決定するため、市がその保有する申請者（その属する世帯の構成員を含みます。以下同じ。）の納税状況、住所、氏名などの個人情報を調査することに同意します。

申請者署名

（裏面あり）

(裏面)

3 工事関係

工事着手予定日	年 月 日	工事完了予定日	年 月 日
設計者	氏名 資格 ☐ 建築士 () 建築士 () 登録 第 号 ☐ その他 () 事務所名称及び代表者の氏名 建築士事務所の場合 () 建築士事務所 () 知事登録第 号 所在地 電話番号		
	名称及び代表者の氏名 建設業の許可 () 第 号 所在地 電話番号		

4 確認事項 (申請者)

申請者 (全てにチェック)	☐	築造工事又は土砂災害対策工事に係る擁壁等について、同種の他の補助制度等により現に補助を受けていない。	
	☐	国、地方公共団体又はこれらに準ずる団体でない。	
	☐	建築物又は土地の販売による利益を目的とした事業者でない。	
	☐	鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第7条に規定する鉄道事業者でない。	
	☐	建築物の建築計画等により建築物の外壁を擁壁として兼用させる場合又は新たに生じたがけ部分に対して建築物の部分と擁壁を兼用させる場合における当該兼用部分に係る改修工事を行う者でない。	
申請者 (いずれかにチェック)	☐	納期の到来した市税を完納している。	
	☐	市税が非課税である。	
申請者 (いずれかにチェック)	☐	自己所有 ☐ 全部 ☐ 一部	築造工事又は土砂災害対策工事に係る擁壁等の全部又は一部を所有する者
	☐	借地	築造工事又は土砂災害対策工事に係る擁壁等について土地所有者の承諾を得て安全な擁壁の築造工事を検討している借地人
	☐	区分所有 ☐ 区分所有者の団体の代表者 ☐ 選任者	建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）の団体の代表者又は当該敷地に係る共有持分を保有する者から決議等により選任された者
	☐	共有	当該事業の利用について当該共有者の持分の過半の同意により代表者として選任された者

5 確認事項（安全化対策工事）

築造工事 (全てにチェック)	☐	市内に存する高さが2.0メートルを超える。
	☐	工事前の状態が次のいずれかの条件に該当する擁壁等である。 ☐ がけの法面が露出したままの自然がけ ☐ 空積み擁壁（大谷石、コンクリートブロック等軽量で強度が小さい材料を用い、裏込めにコンクリートを充填していないもの） ☐ 既存の擁壁の上に盛土を行い継ぎ足した擁壁 ☐ 鉄筋コンクリート造又は間知石等練積み造で、劣化、変形が著しい擁壁 ☐ その他崩壊の危険性があると認められる擁壁等
	☐	次のいずれかの範囲にある擁壁である。 ☐ 一般の交通の用に供する道に対し、築造する擁壁の下端から当該擁壁の高さの2倍に相当する水平距離の範囲内にあること ☐ 築造する擁壁の下端から当該擁壁の高さの2倍に相当する水平距離の範囲内に居住の用に供する建築物が現に存すること
	☐	確認済証又は宅地造成に関する工事の許可通知書の交付を受けている。
	☐	譲渡又は売買を目的とするために所有する土地又は建築物の敷地に存する擁壁等でない。
土砂災害対策工事 (全てにチェック)	☐	工事の実施により土砂災害特別警戒区域の全部又は一部について指定の事由がなくなる見込みである。
	☐	東京都と協議済みである。
	☐	譲渡又は売買を目的とするために所有する土地又は建築物の敷地に存する擁壁等でない。

6 添付書類

【共通】

- ☐対象地の公図及び登記事項証明書（3か月以内に発行されたものに限る。）
- ☐工事工程表
- ☐設計図書（案内図、配置図、立面図、断面図、構造図等）
- ☐工事見積書の写し（内訳書含む）

※借地の場合

- ☐調布市擁壁等安全化対策支援事業利用申請承諾書（第3号様式）

※区分所有の場合

- ☐管理組合の代表者であることを確認できる書類の写し又は当該敷地に係る共有持分を保有する者から決議等により選任された者であることを証する書類の写し

※共有の場合

- ☐共有者の持分の過半の同意により代表者として選任された者であることを証する書類及び調布市擁壁等安全化対策支援事業利用申請同意書（第4号様式）